



議会だより



令和2年9月定例会・臨時会

あらまし・決算状況	2
予算決算審査特別委員会・決算の意見	4
議案審議・議員提出議案・臨時会	6
請願・陳情・人事案件・一般質問目次	8
一般質問 7人が登壇	9
委員会レポート・町村議会議員研修会	16
わたしたちの町（東中学校）	18

しっかり狙って!!

議長杯ゲートボール大会



議会だより

マチイロのご利用は下の QR コードから



App Store



Google Play

福島県 耶麻郡 猪苗代町 字城南 100 番地

<https://www.town.inawashiro.fukushima.jp/>



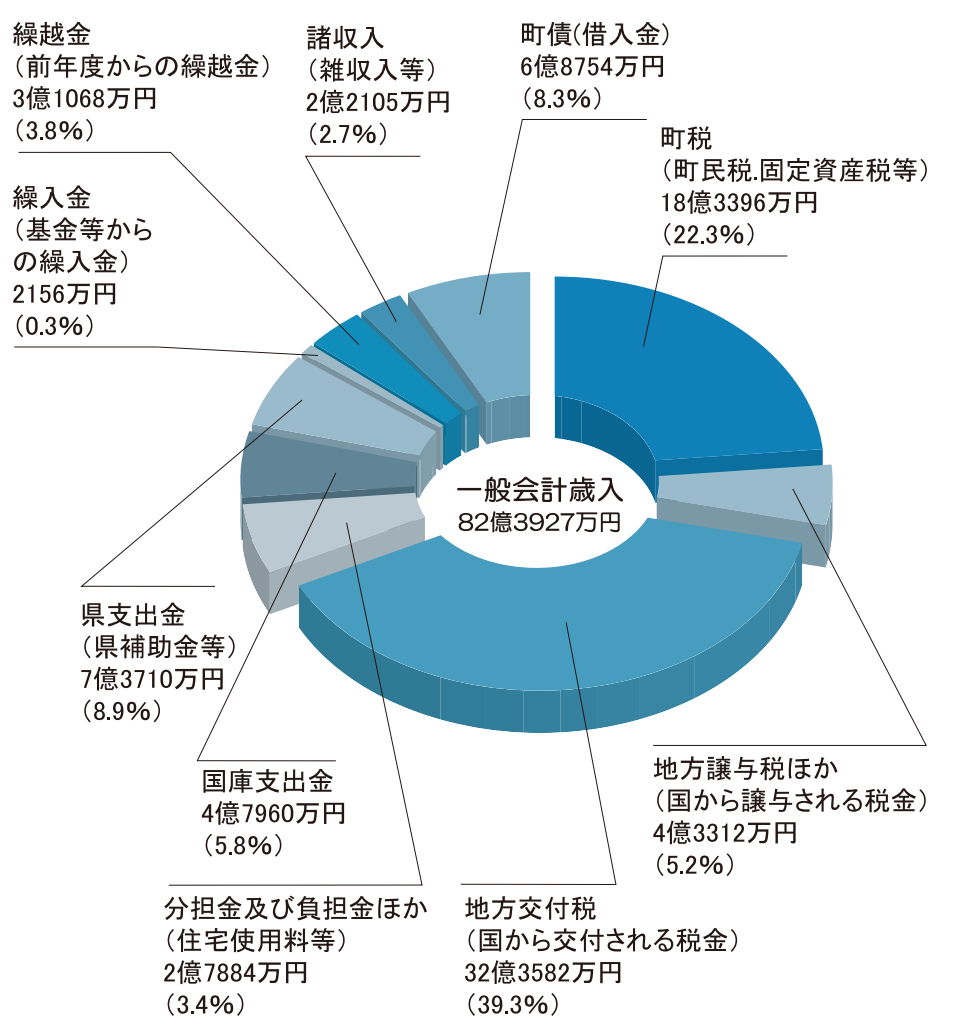
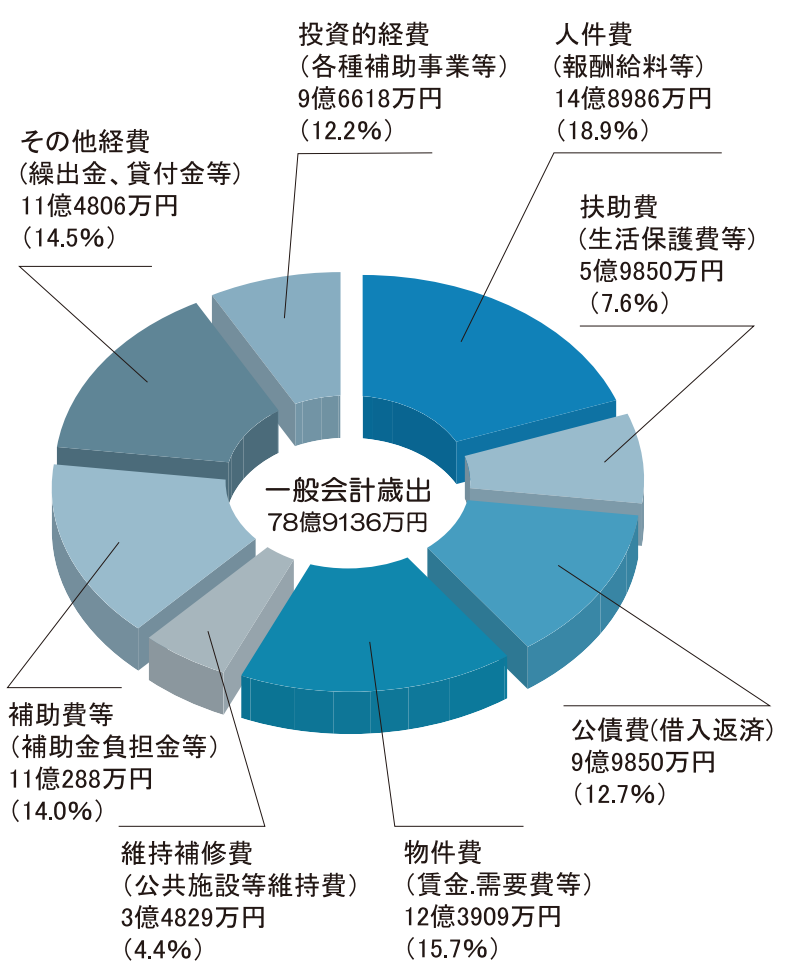
9月定例会

令和元年度決算を認定

町民一人当たり
571,424円を
使いました。

議会費	7,801 円
総務費	66,093 円
民生費	101,480 円
衛生費	31,374 円
農林水産業費	49,885 円
商工費	27,182 円
土木費	87,283 円
消防費	28,418 円
教育費	97,932 円
災害復旧費	1,673 円
公債費	72,303 円

※令和2年3月末人口13,810人で算定



9月定例会は、9月1日から11日まで開催されました。
町長から提出された議案は、令和元年度決算認定3件、2年度補正予算12件、条例の制定2件、条例の一部改正5件、条例の廃止1件、会津若松地方広域市町村圏整備組合規約の一部変更、会津若松地方土地開発公社の解散、人事案件5件であり、すべて原案のとおり、全会一致で認定・可決・同意しました。
また、議員提出議案2件が提出され、全会一致で可決しました。
一般質問は7人の議員により2日間にわたり行われました。

令和元年度末 町債 残高

一般会計は85億4383万円 (前年比2億5942万円減)
特別会計は46億9923万円 (前年比2億2604万円減)

※町債→大きな事業をするために借り入れるお金のこと。

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
財政力指数	0.394	0.395	0.392
経常収支比率	90.6	90.2	89.4
実質公債費比率	10.7	10.3	9.4
将来負担比率	54.0	58.9	66.4

財政力指数とは？
1に近く1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

経常収支比率とは？
財政構造の弾力性を判定する基準で、75%以下が望ましいとされている。

実質公債費比率とは？
歳入に対する公債費の占める割合で、25%で早期健全化に該当するとされている。

将来負担比率とは？
一般会計の負債が一般会計の標準的な年間収入の何年分であるかを表す割合で、350%で早期健全化に該当するとされている。

令和元年度 会計別決算額			
会 計		歳入決算額	歳出決算額
一 般 会 計		82億3927万円	78億9136万円
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	15億8098万円	15億6216万円
	後 期 高 齢 者 医 療	1億7773万円	1億7752万円
	介 護 保 険	18億2762万円	17億7138万円
	下 水 道 事 業	5億4507万円	5億3945万円
	特定環境保全下水道事業	1億2622万円	1億2389万円
	農 業 集 落 排 水 事 業	1億5880万円	1億5496万円
病 院 会 計		収益的収支 8372万円	8376万円
		資本的収支 1652万円	1652万円
水 道 会 計		収益的収支 3億5933万円	3億1461万円
		資本的収支 3555万円	1億9241万円

※単位未満の端数切り捨て。
※財産区特別会計の決算額については省略。

いなわしろ議会だより 160号 ②

議長を除く13人の委員で、令和元年度決算を3件、令和2年度補正予算12件を審査しました。

令和元年度決算

【主な質疑】

一般会計

歳入

《町税》

問 町民税の現年課税分が不能欠損となった理由は。

答 死亡による換価財産なしで、地方税法の規定により不能欠損とした。

問 固定資産税の収入未済額が7942万円ほどあったが、原因は。

答 昨年の台風、暖冬、コロナウイルスの影響で、町の主要産業である観光産業が大打撃を受けた。大口の収納が見込めなかった。

歳出

《総務費》

問 合宿の郷を創る協議会負担金が少なくなった理由は。

答 新型コロナウイルス感染症の影響で事業ができなかったため減額となった。

問 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業の消耗品と備品はどこに配分するのか。

答 コロナ禍での二重災害を想定した避難所の簡易型避難用テントや非接触型電子温度計などの備品や、段ボール間仕切りなどの消耗品の充実で、カメラナや水防センサー、道の駅に分散して管理し、備える。

問 令和3年3月31日までに出生した新生児への特別定額給付金だが、どのように支給されるのか。

答 4月28日以降に生まれた新生児に通知し、保護者の申請により給付する。

問 収入未済となっている町税の徴収について、どのように考えているか。

答 収納率向上のため委員会を立ち上げ、年度内の収納をどのように進めていくか、各課と協議を行い、収納率向上に努める。

《諸収入》

問 奨学金の貸付金が収入未済である。公平公正という点から追跡的な徴収は行っていないのか。

答 滞納を削減するため、手紙等や自宅訪問など追跡調査も行っている。昨年度から比較すると若干だが、収入未済額が減っている。

《商工費》

問 猪苗代町物産品ショッピングモールとは。

答 インターネットを活用したショッピングモールの開設で、購買需要が減少している町内物産品の活性化を図る。

問 商工業振興費の委託料8737万5千円の内容は。

答 町民宿泊施設利用助成金事業、がんばる事業所応援事業、町民応援商品券交付事業である。

問 町民応援商品券の詳細は。

答 10月1日に住民登録している町民が対象で、1人1万円の商品券を配布する。

問 《教育費》
教育施設整備等基金残高の総額は。

答 7億5363万5千円となっている。

歳出

《衛生費》

問 予防費の委託料不用額が658万円ほどあるが。

答 麻疹やBCGなどの予防接種費用が、対象となる子どもの減少により減額となった。

問 健康づくり推進費委託料約472万円の不用額が生じた原因は。

答 総合健診、胃がん健診の受診者が相対的に減少したためである。

《土木費》

問 道路橋梁費で8871万円ほど不用額が出ている理由は。

答 冬期間の暖冬により、除雪経費が不用となった。

《教育費》

問 小学校のエアコン整備は全部終了したのか。

答 小学校の普通教室、特別新教室、保健室のエアコン整備が完了した。



町内小学校にエアコンが整備された

問 統合中学校整備事業費の工事請負費352万の不用額の原因は。

答 正式に校舎の位置が決まり、敷地造成工事を行ったところ、盛土する場所と量に変更があったため減額となった。

令和2年度補正予算 一般会計

歳入

《繰入金》

問 財政調整基金の現在高は。

答 7億2906万4千円である。

《町債》

問 過疎対策事業債の食料自給率向上事業が減額になった理由は。

答 県補助を対象とした産地生産力強化総合支援事業のパイハウス施設建設事業が、対象基準面積の変更により採択にならなかったため、事業を進められなかったので減額した。

令和元年度 一般会計決算の意見

【審査の対象】

令和元年度の一般会計及び特別会計(10会計)の歳入歳出決算と、公営企業会計である病院事業会計、水道事業会計の決算について審査した。

審査事項の主な内容とその意見については、以下のとおりである。

【決算の規模】

一般会計と特別会計(10会計)を合わせた決算額は、歳入総額127億1204万円、前年度比2.9%の増、歳出総額122億7619万8千円、前年度比2.7%の増で、歳入歳出とも前年度を上回る決算となった。

また、病院事業会計は、事業収益が8372万8620円、前年度比14.1%の増、事業費用が8376万8166円、前年度比13.7%の増となり、水道事業会計は、事業収益が3億3597万4351円、前年度比3.5%の減、事業費用が3億70万8446円、前年度比2.5%の減となっている。

【町債】

将来にわたって財政の負担となる町債は、前年度末と比べて一般会計が2億5942万5千円の減、特別会計が2億2604万1千円の減、総額で4億8546万6千円の減となった。

【基金】

計画的に積立を行う基金については、学校を統合するための教育施設整備等基金に1億5141万6千円、森林環境譲与税基金に534万8千円な

どを積み立て、財政調整基金、ふるさと創生基金、震災復興基金などは取り崩したものの、前年度末に比べ全体で2億3140万5千円の増となった。

【意見】

審査に付された決算書及び報告書はいずれも関係法令等に基づいて作成されており、会計経理は正確であった。また、予算の執行についても有効適正になされているものと認められた。一般会計においては、認定こども園整備、道の駅整備などの大規模な事業を2年前にすべて終えたこともあり、前年度と同様、町財政の指針となる指数は良好であった。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政健全化審査については、各会計とも歳入額が歳出額を上回り、将来の財政負担となる町債も限度内にあること、公営企業会計である病院事業会計、水道事業会計にあっては資金不足額が生じていないことから、判断区分はいずれも「健全段階」であることを確認した。

今後も長期的な視点に立って、収支バランスのとれた健全な財政運営に努めるよう望み、決算審査の意見とする。

監査委員 佐賀 要一
監査委員 五十嵐 ミエ子

【主な質疑】

「猪苗代町議会議員及び猪苗代町長の選挙における選挙運動の公営に関する条例」

問 選挙用ビラ作成の公営の定める枚数は。

答 町長選挙は5千枚、議会議員選挙は1600枚が上限となっている。

問 選挙運動用ビラの配布方法は。

答 新聞折込、候補者選挙事務所に据え置く、個人演説会会場内へ置く、街頭演説場所での配布の4つの方法に限られる。

区分	公営の有無				供託金額
	導入時期	選挙運動用自動車	選挙運動用ポスター	選挙運動用ビラ	
町村長選挙	現在 ↓ 令和2年12月12日から	なし ↓ ○	なし ↓ ○	なし ↓ ○	50万円 ↓ 50万円
町村議会議員選挙	現在 ↓ 令和2年12月12日から	なし ↓ ○	なし ↓ ○	なし ↓ ○	なし ↓ 15万円

公職選挙法の一部改正に伴い新たな条例が制定

議員提出議案

福島県の漁業と漁業関係者の生活を守るために東京電力福島第一原発敷地内に保管されているトリチウムを含む処理水の海洋放出に反対する意見書

提出者…渡部 一登 賛成者…長澤 操

提出先…衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、経済産業大臣、復興大臣、福島県知事

【提案理由】

東京電力福島第一原発で増え続けるトリチウムを含む処理水の海洋放出は、海洋環境を汚染し、漁業と漁業関係者、農業従事者にも大きな打撃を与える。これまで福島県産の農畜水産物などの安全性の確保や風評被害の克服に取り組んできた生産者の努力と将来への展望を根底から覆すことになる。

福島県民は原発事故以来、今日までの長期の避難生活や放射線による健康不安、農畜水産物の風評被害など多大な苦しみを余儀なくされてきた。県民の安全と健康と生活を守るため、トリチウムを含む処理水の海洋放出には反対である。

国会・政府関係機関及び県に對し、以下事項について誠実に対応するよう強く求める。

1 トリチウムを含む処理水は、海洋放出ではなく、地上タンクでの長期保管とし、トリチウムの分解、回収技術を研究開発し実用化すること。

2 タンク内には、トリチウム以外の基準値を上回る放射性物質が含まれており、徹底した除去を行うこと。

3 福島県産の農畜水産物に對する風評被害の解消に全力を挙げること。何よりも優先して被災県民の意見を聞く公聴会を開催し政策に反映させること。

新型コロナウイルス感染症の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

提出者…佐藤英一郎 賛成者…後藤 公男

提出先…衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、経済再生担当大臣、まち・ひと・しごと創生担当大臣

【提案理由】

新型コロナウイルス感染症の拡大は、甚大な経済的・社会的影響をもたらしており、国民生活への不安が続いている。国においては、令和3年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、左記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

1 地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源総額の確保・充実すること。その際、臨時財政対策債が累積することのないよう、発行額の縮減に努めるとともに、償還財源を確保すること。

2 地方交付税は、引き続き財源保障機能と財源調整機能が適切に発揮できるよう、総額を確保すること。

3 令和2年度の地方税収が大幅に減少することが予想される。万全の減収補填措置を

講じるとともに、減収補填債の対象となる税目についても、地方消費税を含め弾力的に対応すること。

4 税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に努めるとともに、国税・地方税の政策税制は、積極的な整理統合を図り、新設・拡充・継続に当たっては、有効性、緊急性等を厳格に判断すること。

5 特に固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹を揺るがす見直しは、家屋・償却資産を含め断じて行わないこと。また、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として講じられた特例措置は、本来国庫補助金等により対応すべきもので、今回限りの措置として、期限の到来をもって確実に終了すること。

あらまし

令和2年第5回臨時会は7月10日開催されました。

町長から提出された議案は、猪苗代町統合中学校の工事請負契約3件、財産の取得3件、損害賠償及び和解2件、人事案件1件であり、すべて原案のとおり可決しました。

【主な質疑】

○猪苗代町統合中学校新校舎整備に関する工事請負契約3件

猪苗代・東・吾妻中学校を統合し、新たな中学校を設置するにあたり、新校舎を整備する。

①建築主体工事請負契約

契約金額17億500万円、工期を令和3年12月20日と定める。

②機械設備工事請負契約

契約金額2億5850万円、工期を令和3年12月20日と定める。

②電気設備工事請負契約

契約金額2億7830万円、工期を令和3年12月20日と定める。

○小型動力ポンプ積載型軽自動車1台と小型動力ポンプ3台を取得

取得金額は合計1320万円。

○猪苗代湖岸清掃及び資源回収用車両を取得

取得金額は1297万8900円。

○町内小中学校の児童生徒の教育ICT環境整備

小学校5年生から中学校3年生までの児童生徒用タブレット端末514台、モバイルルータ33台を2490万4千円で取得。

○猪苗代地区財産管理委員の選任

欠員が生じたため、大桃巖氏（見称）を適任と認め選任する。

【主な質疑】

「猪苗代町統合中学校新校舎整備に関する工事請負契約3件について」

問 公立学校施設整備費国庫負担事業の認定通知が6月26日に遅れた。財源確定に至らずに行った入札実行に問題はなかったのか。

答 新型コロナウイルス感染症の影響で認定通知が遅れたが、国県に了解を取り、進めていたので問題はない。

問 予備指名では町内8社、町外8社のマッチングで、8特別共同企業体であったが、実際の入札参加では7特別共同企業体となった理由は。

答 町外の業者1社が管理技術者を選任できず辞退したため、町内業者が1社残り、指名競争入札は7特別共同企業体で行った。

問 町内8社を救えるよう、町外業者の再選定をし、入札執行するのが妥当では。

答 マッチングをやり直すにはさらに時間を要する。できるだけ早く契約を締結し、開校に間に合わせたい。

問 新型コロナウイルス感染症が広がっている中、また町の財政が乏しい中、建設計画の見直しは。

答 コスト削減を図り、中学校整備を推進する。ご理解いただきたい。



令和4年度開校予定の統合猪苗代中学校
～イメージ図～

【審議した議案と可決状況】

件名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	結果
	鈴木元	大高佐代美	二瓶隆雄	渡部一登	星野あけみ	瀧田勝昭	佐藤悦夫	佐瀬真	佐藤英一郎	長澤操	五十嵐ミチ子	後藤公男	関沢和人	金本久美子	渡辺真一郎	
猪苗代町統合中学校新校舎建築主体工事請負契約の締結について	○	欠	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	×	○	議	可決
猪苗代町統合中学校新校舎機械設備工事請負契約の締結について	○	欠	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	×	○	議	可決
猪苗代町統合中学校新校舎電気設備工事請負契約の締結について	○	欠	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	×	○	議	可決

上記以外の議案については全会一致で可決しました。

※賛成：「○」、反対：「×」、議長「議」、欠席：「欠」、除斥：「除」、棄権「棄」、議場に不在「－」、同数の場合には議長が採決に加わる。

臨時会
(7月10日)

『猪苗代町統合中学校』 関連工事3件
22億4180万円で契約!!

あなたの声を審議しました

9月定例会で審議された「**請願・陳情**」の結果は次のとおりです。

区分	件名 請願者・陳情者の氏名	紹介議員氏名	付託委員会	審議結果
請願 第3号	日本政府に核兵器禁止条約の調印・批准を求める意見書提出に関する請願書 福島県原爆被害者協議会 木幡 吉輝	五十嵐ミエ子	総務	不採択
陳情 第2号	町道335号金曲西線の道路改良工事の実施について 金曲区長 渡部 富昭		経済建設	採択

猪苗代町教育委員会委員の同意

「猪苗代町教育委員会の委員の任命につき同意を求めることについて」

涌井靖氏を適任と認め、全会一致で同意しました。任期は令和6年9月30日まで。



涌井 靖氏
《旭町》

人権擁護委員候補者の推薦について 意見を求められました

人権擁護委員法第6条第3項の規定に基づき、推薦することに意義がない旨、答申しました。任期は令和3年1月1日から令和5年12月31日まで。



星 恵子 氏
《新在家》



齋藤 裕子 氏
《六角》



佐藤 秀一 氏
《内野》



渡部加代子 氏
《松橋浜》

一般質問 町政を問う

〇〇〇 主な質問事項 〇〇〇

星野 あけみ
健康づくり

鈴木 元
防災・減災対策

関沢 和人
新型コロナウイルス感染症対策

佐瀬 真
スキー場の現状と見直し

後藤 公男
まち・ひと・しごと地方創生

大高 佐代美
新型コロナウイルス感染症対策

五十嵐 ミエ子
感染拡大を防止するため
PCR検査体制の拡充

一般質問とは？

議員が町の行政全般にわたり、事務の執行状況や将来に対する方針を聞き、疑問点をたずねること。

本町の質問時間は、答弁を含め60分以内で1問1答方式である。

Q. 猪苗代町健康ポイント事業の推進は
A. 台紙の全戸配布や保健だよりで周知している



星野 あけみ



楽しく健康維持を

【質問】新型コロナウイルスの影響で高齢者サロンや運動教室、各種イベントが中止になっている。自分のペースで毎日無理なく、楽しみも兼ねながら取り組める猪苗代町健康ポイント事業の推進は。

【保健福祉課長】平成29年度から、メタボリックシンドロームの増加や健康に関する意識を高めることを目的に、県と共同で実施している。気軽に取り組みめるよう、記入台紙を見直し、全戸配布した。

【質問】健診時にポイント事業への取り組みや声掛けなど、PRする考えは。

【保健福祉課長】広報、周知に積極的に取り組む。

【質問】町独自のポイント交換の考えは。

【保健福祉課長】県が設定しているポイントにより、健民カードが発行され、協力店で特典が受けられる。町独自のポイント交換は、関係機関の協力のもと検討したい。

Q. ごみ減量の取り組みは
A. リサイクルや再利用で、ごみになるものを減らす

【質問】振興計画にはごみの減量化を図り、持続可能な町づくりとあるが、ごみの現状は。

【町民生活課長】令和元年度は家庭系ごみ年間排出量4462トン、町民一人当たり318キログラムで、過去の年間排出量とほぼ横ばいである。

【質問】粗大ごみ無償譲渡の取り組みは。

【町民生活課長】一昨年から進めており、ごみリサイクルカレンダーに掲載し周知している。

【質問】町指定ごみ袋の位置づけは。

【町民生活課長】植物由来の原料を配合し、環境に配慮した袋である。サイズも検討したい。

Q. 子どもの読書活動推進は
A. 読書に親しめる環境整備を進めている

【質問】和みいな取り組みは。

【生涯学習課長】夏休みに自宅で楽しく読書する企画として、会津一周読書ラリーを開催した。感染症対策を取りながら、読み聞かせやイベントも再開したい。

【質問】各学校の図書室における司書補の確保は。

【教育総務課長】令和元年度は、9人の司書補を募集したが応募がなく、兼務を含め6人の司書補を配置している。



鈴木 元

Q. 老朽化が進んだ防火水槽の対策は
A. 法令と地区の現状を勘案した対応を行う

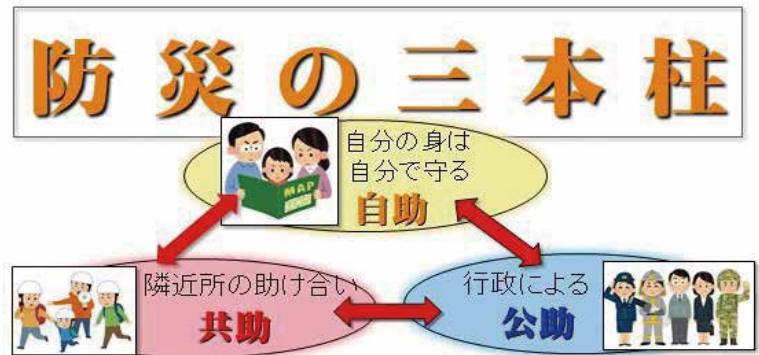


避難の重要な目安になる
長瀬川の水位メーター

【質問】長瀬川の水位観測システムの観測データが、10分間隔から30分間隔に仕様変更になっているが。
【建設課長】機器更新の関係上、30分間隔での計測となっていたが、現在は10分間隔に戻している。水位情報は、町民の避難にかかる情報として重要な目安となるので、今後も県に対し10分間隔での計測をお願いしていく。

【質問】災害時における共助を向上させる取り組みや、公助が迅速に機能するための取り組みは。
【総務課長】共助の取り組みは、各行政区に自主防災組織結成の促進や、防災出前講座などを行っている。公助の取り組みは、Jアラートでの呼びかけ、地域一斉メール配信、さらには関係機関と合同で地域住民も参加した総合防災訓練も実施している。迅速に対応可能な体制を整え、維持していきたい。

【質問】災害弱者の情報提供を行う仕組みとタイミングは。
【総務課長】災害対策基本法で規定された避難行動要支援者名簿を保健福祉課で作成している。あらかじめ個人情報開示の同意を得たうえで、災害が発生した時の初期活動に間に合うよう対応したい。



自助・共助・公助とは
出典：埼玉県熊谷市HP

【質問】統合猪苗代中学校の新たな防災拠点としての役割は。
【総務課長】耐震化基準を満たす施設になることから、避難所として指定する予定である。
【質問】道の駅猪苗代が防災拠点として新たなハザードマップに記載されていないが。
【総務課長】地域防災計画で、防災拠点となっている町役場が被災した際のサブ防災拠点に位置付けられている。



関沢 和人

Q. 感染症対策として、発熱外来の設置は
A. 関係機関と協議検討を行っている



発熱者への対応が掲示されている
町立病院

【質問】新型コロナウイルス感染症対策として、町内に発熱外来を設置する考えは。
【保健福祉課長】町の医師団や県などの関係機関と継続的に協議し、町内に限らず、広域的な設置を含む方向で検討している。
【質問】PCR検査を受けられる体制をとる考えは。
【保健福祉課長】PCR検査までできる機能を持った発熱外来を協議検討している。

【質問】保護者の感染などにより、養育ができない状況におかれた子どもへの支援、サポートは。
【保健福祉課長】親族等の支援が困難な場合は、保健所や児童相談所との調整のうえ、子どもを預かることになる。
【質問】コロナ禍における税の減免は。
【税務課長】本年度は国民健康保険税の減免を実施している。来年度は固定資産税のうち、中小企業者等の償却資産と事業用家屋の減免を実施する予定である。
【質問】困窮者の税の徴収猶予は行っているか。
【税務課長】令和2年2月1日から令和3年1月31日までの納期限の税について行っている。

Q. コロナ禍での振興策は
A. 地方創生臨時交付金で計画、実施する
【質問】人口減少の影響と対策の考えは。
【企画財務課長】地域経済や産業活動の縮小を招き、町の財政にも大きな影響を及ぼすと認識している。これまでの移住定住支援策などに加え、農業商工観光業等の新たな試みも計画している。
【質問】新しい生活様式の中で、テレワークが広がり、都市部ではなくても働けると考える人が増えている。本町は移住要件を多く備えた町と考えるか。
【企画財務課長】移住者への制度を作り、力を入れてきた。また自然環境の素晴らしさや全町的な光ファイバー網の整備を行っている。きめ細やかな子育て支援策などの情報発信と、魅力あるまちづくりのため、今後も支援策の検討を行う。



移住してICTを活用し起業した事業所

【質問】移住セミナーの開催や、移住者の体験住まい制度の考えは。
【商工観光課長】首都圏で県が開催する移住セミナーに参加している。体験住まいについては、様々な角度から検討が必要と考えている。



佐瀬 真

Q. 猪苗代リゾートスキー場はこの冬営業できるのか
A. 条件が整えば再開したいと説明があった



猪苗代リゾートスキー場と
ホテルの再開が望まれる

【質問】第三セクターである猪苗代地域開発株式会社へ、令和元年度の土地利代等が相手先から支払われていないのでは。
【企画財務課長】昨年の台風、暖冬、新型コロナウイルスの影響で資金繰りが立たず、納入がなかった。
【質問】地権者などへ土地代等は支払ったのか。
【企画財務課長】地代や水利費等を第三セクターの責任で支払った。

【質問】4月に相手先の社名が変更されたことが、議会に報告がなかったが問題はないのか。
【企画財務課長】商号変更であり、別の会社になったわけではないが、経過についての説明をしていなかったことについてはお詫びする。
【質問】観光庁から出された「スノーリゾート形成促進事業」に磐梯山エリアが含まれているが、内容は。
【商工観光課長】磐梯山周辺の3町村が観光地域づくり法人を設立し、国際競争力の高いスノーリゾート形成の取り組みを支援する。
【質問】協議の状況は。
【商工観光課長】各事業所へのアンケート調査から、四季を通じた観光誘客事業を模索する。

Q. 接触確認アプリCOCOAの推進は
A. イベント等を通し導入を働きかける



アンドロイド版



i os 版

接触確認アプリCOCOA
インストールQRコード

【質問】新型コロナウイルスの感染分類が2類から5類に引き下げられた場合、クリニックの感染リスクを下げる発熱外来の協議は。
【保健福祉課長】インフルエンザ流行期に向け、設置しようと協議検討を行っている。
【質問】高齢者サロンなどが開催されていないが。
【保健福祉課長】社会福祉協議会が感染予防対策の徹底と3密を避けた注意喚起を行い、活動を再開している。
【質問】帰省者がGOTOトラベルを使い、町内の宿泊施設を利用すれば、高齢者への感染リスクが下げられるのでは。
【商工観光課長】コロナ禍での対策として協議検討していく。
【質問】3密にならないと思われる戦没者慰霊祭や町民マラソン大会などが早々に中止となった。これから高校駅伝やイベントが開催されるが、開催の基準は。
【町長】各イベントの実行委員会が検討した結果、中止となった。将来に向かったイベントの考えを実行委員会として示していただきたいと思う。

Q. これからのイベントへの取り組みは
A. 各実行委員会で判断する

【質問】近年、働き方改革や自らのライフスタイルに合った仕事探しが発化している。若者達との情報交換や商関係、金融機関との連携による新たな企業誘致をどのように展開するのか。
【商工観光課長】企業誘致は雇用と町外からの移住も期待でき、空いている店舗や公共施設の活用も図られる。県と連携した助成金や支援金、町の補助金などもPRし、企業誘致を積極的に推進したい。

【質問】中止となった主なイベントとその予算は。
【商工観光課長】磐梯まつりで935万円、いなわしろ花火大会で1200万円となっている。
【質問】その予算は今度どのように活かすのか。
【企画財務課長】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金第二次配分の事業費が3億7792万3千円である。そのうち、国の交付金や補助金で不足する5599万1千円の財源に充てる。

【質問】町営牧場は景観も素晴らしく、企業誘致やさまざまなイベントが開催された。このような猪苗代の景観を利用し、アウトドアのイベント等を積極的に誘致すべきと思うが。
【農林課長】今後の活用については、委託している振興公社と協議して進めていきたい。

Q. アウトドアイベントの入場者数は
A. 会津サマースカイフェスタで2044人



企業誘致のために
整備された浄化槽



後藤 公男

【企画財務課長】新型コロナウイルス感染症の影響を受けている農業商工観光業等の振興策をはじめとする25事業を行う。



誘客に活かしたい湖を望む絶景



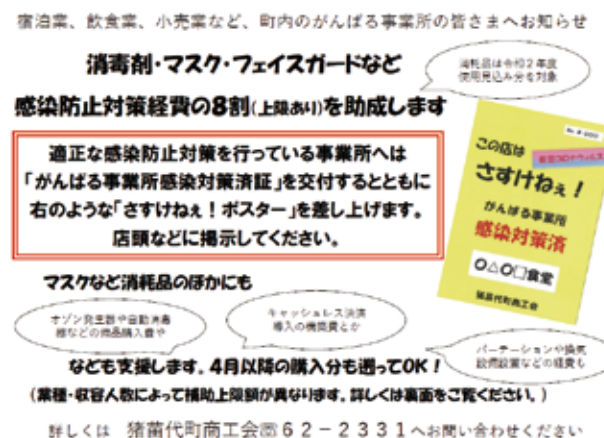
大高 佐代美

Q. 宿泊事業所への支援策は
A. 頑張る事業所応援事業を展開していく

【質問】移動による感染リスク軽減につながるため、本町を訪れる修学旅行貸し切りバスの経費を補助している。受け入れる宿泊先や施設など、町内事業所への不安を軽減する具体的な支援策は。

【商工観光課長】新しい生活様式に則った形で事業継続をするため、経費補助をして中小企業の継続的な発展を支援する「がんばる事業所応援事業」を展開する。

観光地としての安全対策のPRをしていく。



「安心、安全」を明確に！

【質問】必要な感染症対策に取り組んでいることが確認された施設には、いつ頃、どのような形でコロナ対策認定証が発行されるのか。

【商工観光課長】国県のガイドラインに沿って感染対策の確認リストを商工会と連携して作成する。できるだけ早く発行し、施設に掲示してもらう。

Q. 感染等による高齢者施設の職員不足の対応は
A. 県が主体となり応援職員を派遣する

【質問】町にある高齢者施設等の種類と数は。

【保健福祉課長】町指定は、地域密着型特別養護老人ホーム1件、認知症グループホーム3件である。県指定は特別養護老人ホーム2件、リハビリ施設介護老人保健施設2件、サービス付き高齢者住宅1件となっている。

【質問】高齢者施設の職員不足になり得る施設は。

【保健福祉課長】発生する可能性はどこにでもあるが、県が主体となってネットワークが構築されている。災害福祉ネットワーク構築推進事業の特別支援事業対策として活用が可能となっている。



町指定の高齢者施設



五十嵐ミエ子

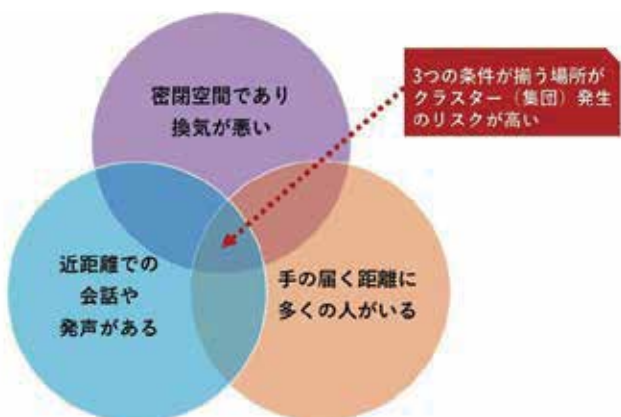
Q. 今後の新型コロナウイルス感染拡大防止策は
A. 一人ひとりが責任ある行動で予防にあたること

【質問】全ての町民を対象として、PCR検査をすべきと考えるが。

【保健福祉課長】PCR検査の対象拡大は、対応できる医療機関や検査機器の増設、検査方法の革新、検査結果判明までの時間短縮など、体制と条件を整備しなければならぬ。現時点で全ての町民を対象としたPCR検査を行うことは、非常に困難だと考える。

【質問】新しい生活様式はどれだけ浸透していると考えているか。

【保健福祉課長】季節性の流行感染症の患者数が昨年比べ、大幅に減少した。このことはこまめな手洗い、うがい、マスクの着用などのほか、三密を避けるなど新しい生活様式が実践されたことの結果と考えている。今後、感染症に有効な対策を図り、周知広報に努める。



3つの密を避けた行動で感染症を予防
出典：厚生労働省HP

Q. 小学校統廃合についての考えは
A. 子どもたちが共存共栄できるよう進める

【質問】小学校の統廃合計画の経過は。

【教育総務課長】平成25年3月の教育施設適正化配置等推進委員会から、小学校6校は3校に、中学校3校は1校にという提言があった。統合中学校が令和4年4月に開校後、小学校の統廃合を速やかに実施するため、事業を進めている。

【質問】少子化対策は確かに待ったなしの課題であるが、コロナ禍の中で学校統合は必要ないものと考えているか。

【教育総務課長】「教育施設適正化配置等推進委員会の提言」を、町と教育委員会は十分尊重して事務事業を進めていきたいと考える。



小学校の統廃合計画が進められる

委員会レポート

税の収納状況は

【概要】

町税の徴収実績について、町民税、法人町民税、固定資産税、軽自動車税、入湯税など税目ごとに昨年度と比較して調査を行った。特徴的だったのは固定資産税において徴収率が78・25パーセントと前年度より2・9パーセント下がっており、町税合計でも85・22パーセントで前年度より1・71パーセントほど下がっている。この原因としては、暖冬と新型コロナウイルス感染症の影響によるものと考えられる。

町では徴収率を向上させるために町税等滞納整理対策本部設置要綱を制定し、その本部において、税以外の利用料についても情報連携を図り滞納整理にあたっており、徐々にその効果が出てきている。

総務常任委員会

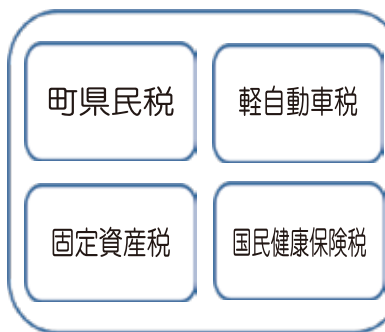
令和3年度の固定資産税の軽減措置については、新型コロナウイルス感染症の影響で事業収入が減少している事業者に対して、売上の減少率によって令和3年度の1年分に限り固定資産税の課税標準を2分の1、又は全額減免するものであり、本年度の町税の徴収猶予と合わせ、コロナ禍

での事業者救済のための特例措置が行われている。

【意見】

徴収率を向上させるために町税等滞納整理対策本部で方針を定め、各課の情報連携を図っており、税に限らず各利用料金の滞納を減らす努力をしている。また、新たな徴収方法の検討も始めており、これについては早急に進めるとともに、納税組合の活動継続についても対策を講じること

を望む。
固定資産税の減税措置については、土地が対象外であることや令和3年度の1年分のみであることなど、まだ十分には知られていないようなので、詳細な内容を事業者へ周知する必要がある。



町税の種類

下水道事業に係る地方公営企業法適用の状況は

【概要】

総務大臣通知により、人口3万人以上は令和2年度から、人口3万人未満の団体についても令和6年度から法適用が要請された。

経営状況の的確な把握により、経営の効率化、経営改革の推進を図り、将来的に独立採算を目指すという目標が上げられている。

方法は、経済活動の発生の実態に基づいて経理を行う発主主義の複式簿記を採用するものである。

下水道事業の中で公共下水道・特定環境保全下水道・農業集落排水事業の3事業を、1会計の中で区分して会計処理を行う。

公営企業会計では、管理運営に係る収支を「収益的収支」「損益取引」、建設改良など投資的な経営に係る収支を「資本的収支」「資本取引」に区分整理することで、財務諸表により多方向からの管理、確認と、今後の経営改善に活用できる。

法適用形態は、水道事業会計と同様の形態とし、水道事業と同じく権限は町長が行う予定である。職員は企業職員

となり、地方公務員法の一部適用除外、労働組合法の一部適用対象となる。

【意見】

将来、料金収入の減少や施設の改修工事等に多額費用が見込まれることから、持続可能な経営を確保するためには、経営基盤の強化が必要と思われる。

また、独立採算を目指すということであるが、一般会計からの繰入割合が大きく、自主財源の確保が難しい現状にある。財務諸表を通して、企業としての経営体質の明確化や事業計画の策定に活用し、経費の削減を講じながら、公衆衛生の向上に努めて頂きたい。



公営企業会計に変わる下水道事業

小中学校での「新しい生活様式」の対応は

【調査内容】

新型コロナウイルス感染症対策の新しい生活様式を踏まえた学校での取り組みは、毎日の健康観察、手洗いの励行、咳エチケットの徹底、三密の回避である。体育の時間や息苦しさを感じる時、体調が悪い場合、登下校時で十分な距離を確保できる場合は、マスクの着用を軽減する指導をしている。また、教室が密になつてしまふ学校もあるので、1クラスの生徒を2つに分けて、授業を行っているクラスもある。給食は飛沫を避けるため、全員が前を向きあまり話さず食っている。

文教厚生常任委員会

スクールバスは、翁島小学校、吾妻小学校、緑小学校の3校が利用している。座席は間隔を空けて座り、少し窓を開け換気をしながら運行している。オンライン授業は、現在猪苗代中学校と長瀬小学校の2校で行っている。猪苗代中学校の臨時休業中のオンライン授業は4月28日に実施された。長瀬小学校では、6月4日に教員を対象としたICT講習会が行われた。



新しい生活様式を守って感染防止
出典：首相官邸・厚生労働省HP

【意見】

新型コロナウイルスを正しく恐れるためにも危機感を持ち、すべての学校で新しい生活様式を定着させていかなければならないと考える。

また、第2波、第3波を想定し、再度の学校休業の可能性も踏まえ、小中学校の児童生徒にオンライン授業が行える体制を整えるために、学校や家庭のICT環境整備、先生方へのICT講習会などを行う必要がある。子ども達に学力などの差がでないように、教育支援対策の構築を早急に望む。

会津耶麻町村議会議員研修会

令和2年10月2日、福島県ハイテクプラザ会津若松技術支援センター副所長の鈴木賢二氏を講師に迎え、「会津の酒での地域活性化を図るー日本酒の可能性ー」と題し、西会津町公民館で開催された。

福島県の全国新酒鑑評会の金賞受賞数は、平成30年度に日本一7連覇を達成している。この躍進は、人材育成充実のための「清酒アカデミー」の開催、「高品質清酒研究会」での情報交流など、ふくしま方式の酒造りが図られていることが要因と考えられる。

福島県産酒の美味しさの秘密、日本酒と地域づくり、日本酒に関する雑学など、日本酒を使った地域活性化などが講演された。



福島県町村議会議員研修会



令和2年10月8日、「ポストコロナの地方自治を考える」と題し、早稲田大学大学院教授の片山善博氏を講師に迎え、郡山ユラックス熱海で研修会が行われた。コロナ禍で見た地方自治の課題、教育委員会の働きを点検する、地方議会は何をすべきか、の三点について、省庁の通達は助言に過ぎず、独自の判断をすべきこと、教育行政は合議制により民意を反映すべきこと、議会は町民と行政の意見調整をすべきことなどを聴講した。

また、政治ジャーナリストの角谷浩一氏による「今後の政局・政治の行方」の講演も行われた。



わたなべ きょうこ
渡部 響子さん（東中学校）



わたしたちの町

～猪苗代町のよいところ～



私たちの住んでいる猪苗代町には、よいところがたくさんあります。会津磐梯山や猪苗代湖などの自然が豊かなことや、食べ物がいしかったり、地域の人が優しかったりするところでは。

その中でも一番よいと思ったのは、野口英世博士の故郷だということです。今、博士が生きていたら、世界中の人々を困らせている新型コロナウイルスの研究をして、有効な薬を開発

してくださることでしよう。また、研究開発をされている間にも、『忍耐』という文字が石碑に刻まれているように、「今は耐える時だ」と皆に教えてくれるはずですよ。

2004年から博士の肖像が千円札に採用されました。私たちの地元の猪苗代町が、偉大な博士の出身地であることを誇りに思っています。私たちの身近なところに生まれ育った博士を思うと、博士には到底及びませんが、「私たちもこのような立派な人に近づこう」、「私たちもやればできる」という気持ちにさせられます。

私たちは猪苗代町民として、博士に倣い、不屈の精神を持って、今の大変な時代を生き抜いていこうと思います。

傍聴においで下さい

**12月議会は
12月1日(火曜日)
開会予定です。**

【一般質問予定日：7日(月)・8日(火)】

※質問者・質問内容については11月30日以降に町のホームページ（議会事務局）に掲載します。また各公共施設にチラシを掲示しますのでご覧ください。

掲示施設名

- ・役場町民ホール
- ・学びいな
- ・和みいな
- ・カメリーナ
- ・町立猪苗代病院
- ・老人福祉センター
- ・まちのえき まるしめ

議長杯ゲートボール大会



9月28日に猪苗代町運動公園ゲートボールコートで行われ、「鈴木民男チーム」が優勝しました。おめでとうございます。

今号の表紙

コロナ禍での議長杯ゲートボール大会。感染防止対策をして6チーム、約30人が参加しました。見事なスティックさばきとチームワークで優勝を狙います。



編集後記

猪苗代町の木、ナナカマドをご存じでしょうか▼枝先に5弁の小さな白い花が咲き、おしべが長く飛び出し、9、10月頃には赤く色鮮やかな実をつけるのが特徴です▼ナナカマドには『賢明』『あなたを守る』『安全』などの花ことばがあり、西洋では古くから神秘的なパワーがあると信じられていたようです▼現代では、新型コロナウイルスと共存し生活していく「新しい生活様式」が定着してきましたが、ナナカマドの花ことばのように、賢明な判断で町民を守り安全な町づくりを目指して、町議会一丸となつて取り組みたいと思っております。

鈴木 元

議会広報編集特別委員会

委員長 金本久美子
副委員長 星野あけみ
委員 鈴木 元
委員 大高佐代美
委員 二瓶 隆雄
委員 佐藤 悦夫
委員 五十嵐ミエ子
議長 渡辺真一郎